

令和元年度(2019年度)

管理事業名	生活保護事業				総合計画の体系	大綱 3 福祉・健康 政策 3 地域での暮らしを支えるまちづくり 施策 2 生活困窮者への支援と社会保障制度の適正な運営
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 3	民生費	(項) 3	生活保護費	(目) 2 扶助費
部局名	福祉部	予算執行所属	生活福祉室			
予算大事業名 生活保護事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名 (款)民生費(項)生活保護費(目)生活保護総務費 一般事務事業、生活保護事業					
事業の目的と概要 生活保護法に基づく保護が必要な方(要保護者)に対し、健康で文化的な最低限度の生活を保障するため、要保護者からの相談に応じ、必要な助言および保護を行います。また、現在生活保護を受けている方(生活保護受給者)に対して、自立に向けた支援を行います。						

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	成果指標の定義
延被保護世帯数	世帯	52,278	52,105	51,448	日々、新規や廃止等により被保護世帯数の増減があるため、本年度の事業経費で支援した延被保護世帯数を指標としています。
成果の説明	憲法で保障された健康で文化的な最低限度の生活を保障し、自立した生活を送れるよう支援しています。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	7,890,518	7,494,644	7,496,863	2,218
府支出金(経常費用充当)	221,620	221,665	224,968	3,303
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	211,276	134,311	182,982	48,671
経常収入 小計(a)	8,323,414	7,850,621	7,904,813	54,192
給与関係費	439,987	432,469	417,323	△15,147
物件費	17,170	19,583	22,150	2,567
維持補修費	62	67	90	23
社会保障扶助費	10,310,039	10,230,141	10,092,131	△138,009
負担金・補助金・交付金等	57,046	188,620	1,455	△187,164
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	63,761	14,246	△49,515
賞与引当金繰入額	33,747	34,482	33,168	△1,313
退職手当引当金繰入額	41,429	20,141	△3,817	△23,957
支払利息	-	-	-	-
その他	-	142	11,338	11,196
経常費用 小計(b)	10,899,481	10,989,405	10,588,085	△401,320
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△2,576,067	△3,138,784	△2,683,272	455,512
特別収入	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
特別費用 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△2,576,067	△3,138,784	△2,683,272	455,512
一般財源充当額	2,584,791	3,115,857	2,720,592	△395,265
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	8,724	△22,927	37,320	60,246

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
国庫支出金	生活保護費国庫負担金 7,469,748千円 ほか (+2,218千円) 生活保護費国庫負担金の精算額の増額による
社会保障扶助費	扶助費(生活保護費) 10,092,131千円 (△138,009千円) 生活保護費のうち生活扶助費・住宅扶助費等の減少による
負担金・補助金・交付金等	過年度国庫支出金返還金1,243千円 ほか (△187,164千円) 過年度国庫支出金精算による返還金の減少による

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	8,307,839	7,825,364	7,876,422	51,058
行政サービス活動支出	10,892,630	10,941,221	10,597,014	△344,207
行政サービス活動収支差額	△2,584,791	△3,115,857	△2,720,592	395,265
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△2,584,791	△3,115,857	△2,720,592	395,265
一般財源充当額	2,584,791	3,115,857	2,720,592	△395,265
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	特徴的な事項
(行政サービス活動収入)	生活保護費国庫負担金 7,469,748千円 ほか (行政サービス活動支出)
生活保護費 10,092,131千円 ほか	

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
延被保護世帯1世帯あたりのコスト	平成29年度	52,278世帯	208,490円	年度を通して1世帯あたり平均205,802円の費用がかかっています。前年度と比較して、延被保護世帯数の減少に伴い生活扶助費・住宅扶助費等が減少し、1世帯あたりのコストも減少しています。
	平成30年度	52,105世帯	210,908円	
	令和元年度	51,448世帯	205,802円	
	平成29年度		円	
	平成30年度		円	
	令和元年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度末 A	令和元年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成30年度末 A	令和元年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	34,482	33,168	△1,313
未収金	372,739	377,456	4,717	地方債	-	-	-
流動資産				短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	34,482	33,168	△1,313
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	△259,606	△261,517	△1,911	リース債務	-	-	-
流動資産				その他流動負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	固定負債	348,811	315,611	△33,200
土地	-	-	-	地方債	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	長期借入金	-	-	-
リース資産	-	-	-	退職手当引当金	348,811	315,611	△33,200
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
固定資産				負債の部合計	383,292	348,779	△34,513
有形固定資産	-	-	-	純資産	△270,159	△232,840	37,320
土地	-	-	-				
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	-	-	-	純資産の部合計	△270,159	△232,840	37,320
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-	負債及び純資産の部合計	113,133	115,939	2,806
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	113,133	115,939	2,806				

Ⅲ 財務構造分析

▽人にかかるコストの内訳

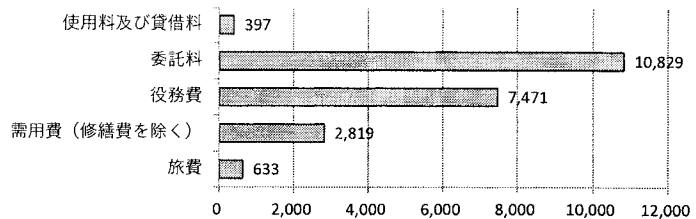
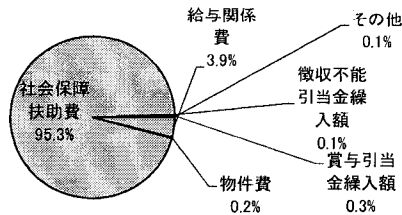
事業従事人数	常勤・再任用		非常勤	臨時雇用員	審議会委員等
	月平均	月平均	年間従事延日数	実人数	人
	50.68 人	6.83 人	830 日		
給与関係費等	407,249 千円	31,969 千円	7,457 千円		合計(千円) 446,674
内、時間外勤務手当	13,934 千円				

貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
流動資産 未収金	当年度に発生した生活保護法第63条返還金及び法第78条徴収金の未収金の増加による
流動資産 徴収不能引当金	生活保護法第63条返還金及び法第78条徴収金の回収不能見込み額の増加による

▽経常費用の構成割合

物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

(単位:%)

分析指標	年度	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差 B-A
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		56.8	69.6	69.3	△ 0.3
一般財源充当比率		23.7	28.5	25.7	△ 2.8

▽その他特記事項

IV 総括

▽分析結果の説明

予算規模が大きく、経常経費の95.3%を社会保障扶助費が占めています。社会保障扶助費は全てが生活保護費であり、その生活保護費の支給基準額等につきましては、国によって定められています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

経常費用の大部分を占める社会保障扶助費は、国が定める基準額等に基づき支給される生活保護費であり、その約50.6%を医療扶助費が占めています。前年度から継続して、生活保護受給者就労支援事業や医療扶助適正化等事業など支援事業を充実することにより、生活保護からの自立および医療扶助の適正化を促進し、引き続き生活保護制度の適正実施に努めてまいります。